

貸借対照表

(2024 年 12 月 31 日 現在)

株式会社メデア

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	412,318	I 流動負債	439,854
現金	207	工事未払金	80,769
預金	248,622	短期借入金	80,000
売掛金	9,539	1年内償還予定社債	30,000
完成工事未収入金及び契約資産	104,592	1年内長期借入金	73,022
商品	0	未払金	30,057
原材料及び貯蔵品	3,140	未払法人税等	17,529
前渡金	5,672	未払消費税等	26,566
その他	54,811	契約負債	59,216
貸倒引当金	△14,269	役員賞与引当金	8,500
II 固定資産	877,404	賞与引当金	7,275
1.有形固定資産	773,957	工事損失引当金	12,000
建物及び構築物	67,448	その他	14,918
機械装置及び運搬具	423,815	II 固定負債	418,218
工具、器具及び備品	1,456	社債	40,000
土地	247,935	長期借入金	313,691
建設仮勘定	33,301	資産除去債務	8,590
2.無形固定資産	276	長期繰延税金負債	55,937
ソフトウェア	276	負債合計	858,073
3.投資その他の資産	103,170	(純資産の部)	
投資有価証券	10,073	I 株主資本	431,649
長期前払費用	62,238	1.資本金	20,000
差入保証金	1,600	2.利益剰余金	411,649
長期繰延税金資産	19,960	繰越利益剰余金	411,649
その他	9,298	II 評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		純資産合計	431,649
資 産 合 計	1,289,723	負債・純資産合計	1,289,723

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 : 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金 : 個別法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等以外の株式 : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） : 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）2016年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物及び太陽光発電設備は定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） : 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事契約

当社は太陽光発電設備の工事取引を行っております。これらの工事契約については、進捗度を合理的に測定できないため原価回収基準を適用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

す。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち概ね 1 年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) 保守契約

太陽光発電設備のメンテナンス契約を行っております。これらのメンテナンス契約については、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。取引の対価は、主として、受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、又は履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から概ね 1 年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

当期純損益

1. 当期純利益は69,869千円であります。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。